

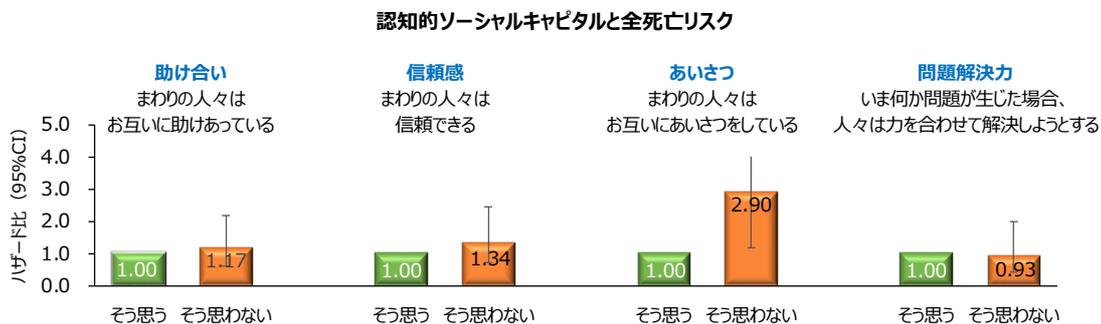
東日本大震災被災者の認知的ソーシャルキャピタルと全死亡リスクとの関連

Association between cognitive social capital and all-cause mortality in Great East Japan Earthquake survivors: a prospective cohort study

2022年 Public Health 発表

近隣住民とのあいさつ習慣は、被災後の全死亡リスクに関連する可能性がある

先行研究では、社会参加や社会的ネットワークのような構造的ソーシャルキャピタルが豊かな人ほど全死亡リスクが減少することが示唆されてきました。一方、規範、信念、信頼、結束のような認知的ソーシャルキャピタルと全死亡リスクとの関連の結果は一致していませんでした。本研究は、東日本大震災の被災地域で実施している「被災者健康調査」のデータを用いて、認知的ソーシャルキャピタルと全死亡リスクとの関連を検討しました。その結果、被災地域住民では、「まわりの人はお互いにあいさつをしている」という質問に「そうは思わない」と回答した群は、震災後の全死亡リスクが有意に増加する可能性が示唆されました。



研究データについて

ベースライン調査：2012年6月～8月、宮城県石巻市雄勝・牡鹿・網地島地区の18歳以上の地域住民6,407名を対象に被災者健康調査（自記式アンケート調査）を配布し、うち1,796名から有効回答を得ました。追跡調査：ベースライン調査に回答いただいた方のうち、研究への非同意の方、認知的ソーシャルキャピタルの質問に未回答であった方を除いた1,654名を対象としました。これらの対象者について、2012年6月1日から2020年11月30日まで追跡を行い、死亡者213名を確認しました。

認知的ソーシャルキャピタルに関する質問について

ベースライン調査では、認知的ソーシャルキャピタルとして4項目〔①助け合い（まわりの人々はお互いに助けあっている）②信頼性（まわりの人々は信頼できる）③あいさつ（まわりの人々はお互いにあいさつをしている）④問題解決力（いま何か問題が生じた場合、人々は力を合わせて解決しようとする）〕について調査しました。各項目の回答に基づいて、対象者を「そう思う」と「そう思わない」の2群に分けました。解析では、「そう思う」群を基準とした「そう思わない」群の全死亡リスクを比較しました。

他のリスク要因の影響について

本研究では、認知的ソーシャルキャピタルと全死亡リスクに関連すると考えられている要因の影響を考慮して結果を算出しています。具体的には、性、年齢、BMI、主観的健康感、喫煙習慣、睡眠状況、1日あたりの歩行時間についてグループ間に偏りが無いように統計学的な処理を行っています。

研究の特徴と限界について

本研究の特徴は、被災地域住民を対象として、認知的ソーシャルキャピタルと全死亡リスクとの関連を検討した初めての前向きコホート研究であることです。一方、研究の限界として、①被災者健康調査の回答率が低い（28%）こと、②サンプルサイズが少ないため統計的パワーは十分ではない可能性があること、③認知的ソーシャルキャピタルは自己申告のため、誤分類の可能性があると挙げられます。